

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部門長 三宅哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部門長 三宅哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第63期	第64期	第63期
		第3四半期連結累計期間	第3四半期連結累計期間	第3四半期連結累計期間
		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	12,450,496	8,917,770	15,850,328
経常利益	(千円)	152,918	135,696	193,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	115,540	112,231	105,855
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	106,517	94,945	103,401
純資産額	(千円)	2,557,487	2,637,935	2,559,908
総資産額	(千円)	9,438,820	8,627,011	9,815,367
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.52	15.08	14.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.1	29.6	25.1

回次 会計期間		第63期	第64期
		第3四半期連結会計期間	第3四半期連結会計期間
		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.58	7.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第63期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結累計期間並びに第63期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連）

第1四半期連結会計期間において、デジタルサイネージ事業を手掛ける子会社として、持分法適用関連会社の日本サインホールディングス株式会社と共同で「ジャパンデジタルサイネージ株式会社」を新規設立しております。

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社の日本サインホールディングス株式会社へ全ての株式を売却したことに伴い、「ジャパンデジタルサイネージ株式会社」を連結の範囲から除外しております。

これらの結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中の通商問題が長引くことによる世界経済への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、メモリーモジュール関連事業のセグメント利益（営業利益）が前年同期を上回る実績となった一方で、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連事業及びシステム開発関連事業においては前年同期を下回って推移いたしました。

営業外収益としましては、日本サインホールディングス株式会社に対する持分法による投資利益28百万円を計上し、営業外費用としましては、当第3四半期連結累計期間における為替変動により、当社グループが保有する外貨建資産価値が減少したことによる為替差損10百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,917百万円と前年同期と比べ3,532百万円（28.4%）の減収になったものの、営業利益は122百万円と前年同期と比べ13百万円（12.6%）の増益となりました。経常利益は135百万円と前年同期と比べ17百万円（11.3%）の減益、特別利益に關係会社株式売却益7百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円と前年同期と比べ3百万円（2.9%）の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

・メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業については、主要製品のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（SolidState Drive）の主要調達部材であるDRAM、NANDともに新世代品の歩留り向上や製品需要の後退により、一昨年から価格下落が続いておりました。しかしながら、米中貿易摩擦の第一段階合意による中国の需要拡大やデータセンター向けサーバー投資の再開、5G需要によるメモリー・ストレージの容量増大への期待からメモリーの品薄感が高まり、足元ではDRAM、NAND価格が反転しております。

これらの状況の中、当セグメントの売上高は7,492百万円と前年同期と比べ3,525百万円（32.0%）の減収となったものの、本年1月のWindows7サポート終了によるPC買い換え需要の増加により、国内PCメーカー向けDIMM及びSSDの販売が伸びたこともあり、セグメント利益（営業利益）は393百万円と前年同期と比べ78百万円（25.0%）の増益となりました。

・ デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連

デバイスプログラミング関連事業については、プログラマ本体の販売が前年同期を上回りましたが、消耗品の交換アダプタ販売は前年同期を下回る実績となりました。また、大型設備機器関連については、設備投資の先送りの影響でオートハンドラが前年同期を下回る販売実績となりました。なお、第4四半期にはオールインワンハンドラの車載メーカーへの納入を予定しております。ROM書込みサービスにつきましては、作業効率化の推進により安定的に利益を計上できる体制を構築しており、前年同期を上回る実績となりました。

ディスプレイソリューション関連事業については、自動販売機向けタッチパネルの受注台数が前年同期に比べ減少したものの、企業のショールームや商業施設向け大型特注タッチパネル及びATM向けタッチパネルの受注が安定的に推移したほか、公共施設向けの大型デジタルサイネージの受注が拡大し、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は878百万円と前年同期と比べ20百万円(2.2%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、昨年4月に設立したジャパンデジタルサイネージ株式会社の費用計上もあり、18百万円の損失(前年同期49百万円の利益)となりました。

・ システム開発関連

システム開発関連事業については、従来の技術支援型(人材派遣型)案件において安定的な受注を獲得することができ、堅調に推移したものの、受託開発案件において取引先の予算縮小等の影響を大きく受けました。また、昨年12月に実施した株式会社イーアイティーの本社移転費用及び中途採用の活動を強化したことの影響もあり、前年同期を下回る実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は461百万円と前年同期と比べ48百万円(9.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円と前年同期と比べ9百万円(23.0%)の減益になりました。

・ その他事業

その他事業につきましては、ウェブサイトの構築等を営む日本ジョイントソリューションズ株式会社、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務等を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社に加え、LED照明受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業等を展開しております。

また、新規事業として取り組んでいるインテリジェント・ステレオカメラ事業については、複数の取引先と多様な用途での実証実験を引き続き進めており、今後、量産体制を構築してまいります。

当セグメントの売上高はウェブサイト構築コンサルティングの新規受注等により106百万円(前年同期54百万円)と増収となりましたが、インテリジェント・ステレオカメラ事業に係る設備の償却負担等により、セグメント利益(営業利益)は5百万円の損失(前年同期28百万円の損失)となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、6,893百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が851百万円、仕掛品が26百万円、原材料及び貯蔵品が169百万円、その他が34百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,948百万円、商品及び製品が29百万円、前渡金324百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、1,732百万円となりました。これは、のれんが28百万円減少しましたが、有形固定資産その他が27百万円、投資有価証券が22百万円、関係会社株式が23百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

繰延資産は、社債発行費の1百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、8,627百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、4,610百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が174百万円、短期借入金が637百万円、1年内返済予定の長期借入金が90百万円、未払金が64百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、1,378百万円となりました。これは、社債が15百万円、長期借入金が266百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、5,989百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、2,637百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益を112百万円計上したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,447,914	7,447,914	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,447,914	7,447,914		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		7,447,914		993,003		1,036,310

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,440,400	74,404	
単元未満株式	普通株式 7,514		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,447,914		
総株主の議決権		74,404	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式44株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,316	1,397,881
受取手形及び売掛金	2,281,682	3,132,994
商品及び製品	700,339	671,039
仕掛品	70,193	96,715
原材料及び貯蔵品	982,266	1,151,882
前渡金	439,194	114,408
その他	309,517	344,258
貸倒引当金	14,510	15,819
流動資産合計	8,115,000	6,893,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,297	979,109
減価償却累計額	854,710	860,835
建物及び構築物(純額)	125,586	118,273
土地	635,450	635,450
その他	342,615	428,956
減価償却累計額	125,582	183,949
その他(純額)	217,033	245,006
有形固定資産合計	978,070	998,730
無形固定資産		
のれん	75,601	47,250
リース資産	11,974	8,034
その他	30,557	28,557
無形固定資産合計	118,133	83,842
投資その他の資産		
投資有価証券	106,647	128,990
関係会社株式	198,523	222,240
敷金及び保証金	237,583	236,782
破産更生債権等	41,834	41,034
繰延税金資産	31,521	24,379
その他	27,987	37,194
貸倒引当金	41,834	41,037
投資その他の資産合計	602,263	649,584
固定資産合計	1,698,467	1,732,158
繰延資産		
社債発行費	1,899	1,492
繰延資産合計	1,899	1,492
資産合計	9,815,367	8,627,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,783	572,352
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	4,077,262	3,440,000
1年内返済予定の長期借入金	468,658	378,255
未払金	153,007	88,476
リース債務	3,212	7,653
未払法人税等	48,471	40,682
賞与引当金	27,089	11,611
製品保証引当金	1,020	670
その他	37,502	40,874
流動負債合計	5,593,008	4,610,575
固定負債		
社債	75,000	60,000
長期借入金	1,391,406	1,125,003
退職給付に係る負債	82,573	90,786
リース債務	14,542	4,339
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	4,500	3,941
固定負債合計	1,662,450	1,378,500
負債合計	7,255,458	5,989,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,003	993,003
資本剰余金	1,384,742	1,377,855
利益剰余金	167,534	263,553
自己株式	1,553	13
株主資本合計	2,543,726	2,634,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	3,354
土地再評価差額金	73,981	73,981
為替換算調整勘定	2,126	5,550
その他の包括利益累計額合計	77,847	82,886
新株予約権	70,603	86,423
非支配株主持分	23,426	-
純資産合計	2,559,908	2,637,935
負債純資産合計	9,815,367	8,627,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,450,496	8,917,770
売上原価	11,414,726	7,809,022
売上総利益	1,035,770	1,108,748
販売費及び一般管理費	926,796	985,990
営業利益	108,973	122,757
営業外収益		
受取賃貸料	17,757	12,908
為替差益	33,924	-
持分法による投資利益	10,377	28,690
その他	6,092	6,632
営業外収益合計	68,151	48,231
営業外費用		
支払利息	19,795	18,424
為替差損	-	10,069
その他	4,411	6,799
営業外費用合計	24,206	35,293
経常利益	152,918	135,696
特別利益		
関係会社株式売却益	-	7,476
新株予約権戻入益	3,415	-
その他	826	-
特別利益合計	4,242	7,476
特別損失		
固定資産除却損	394	663
特別損失合計	394	663
税金等調整前四半期純利益	156,766	142,509
法人税、住民税及び事業税	33,517	35,260
法人税等調整額	5,357	7,263
法人税等合計	38,874	42,524
四半期純利益	117,891	99,985
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,350	12,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,540	112,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	117,891	99,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,209	1,614
為替換算調整勘定	2,164	3,424
その他の包括利益合計	11,374	5,039
四半期包括利益	106,517	94,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,166	107,191
非支配株主に係る四半期包括利益	2,350	12,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したジャパンデジタルサイネージ株式会社を連結の範囲に含めております。	
当第3四半期連結会計期間において所有していた株式を売却したことにより、連結子会社でありましたジャパンデジタルサイネージ株式会社及びスマートレスポンス株式会社を連結の範囲から除いております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び金融機関決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2,696千円	3,041千円
電子記録債権	1,650	3,637
支払手形	8,815	8,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	62,701千円	76,419千円
のれんの償却額	36,686	28,350

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,889	2.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	メモリーモジュール 関連	デバイスプログラミン グ・ディスプレイ リユース関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,005,376	893,653	497,705	12,396,735	53,760	12,450,496	-	12,450,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,610	4,650	12,152	29,413	1,206	30,619	30,619	-
計	11,017,986	898,303	509,858	12,426,149	54,966	12,481,116	30,619	12,450,496
セグメント利益又は 損失()	315,117	49,843	43,037	407,998	28,540	379,457	270,483	108,973

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 270,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	メモリーモジュール 関連	デバイスプログラミン グ・ディスプレイ リユース関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,485,727	873,245	456,206	8,815,179	102,591	8,917,770	-	8,917,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,406	4,875	5,331	16,612	4,346	20,958	20,958	-
計	7,492,133	878,120	461,537	8,831,792	106,937	8,938,729	20,958	8,917,770
セグメント利益又は 損失()	393,796	18,729	33,143	408,211	5,624	402,586	279,829	122,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 279,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円52銭	15円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	115,540	112,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	115,540	112,231
普通株式の期中平均株式数(株)	7,444,846	7,440,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、2020年1月28日開催の取締役会において、当社持分法関連会社である日本サインホールディングス株式会社の当社保有全株式及び新株予約権をディレクト・ホールディングス株式会社へ譲渡することについて決議し、2020年2月7日に譲渡を行いました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループが展開するタッチパネル・デジタルサイネージ事業と日本サインホールディングス株式会社のサイン事業及び広告事業の相乗効果を期待し、当社は2018年4月に日本サインホールディングス株式会社と資本業務提携を行い、同社が発行する第三者割当増資による新株式及び新株予約権を取得し、同社の看板事業をサポートするとともに、電子看板やタッチパネル、デジタルサイネージ事業を共同で展開してまいりました。さらに、2019年4月には両社による折半出資でジャパンデジタルサイネージ株式会社を設立し、デジタルサイネージを活用した広告事業を展開してまいりました(なお、ジャパンデジタルサイネージ株式会社の効率的かつ効果的な事業運営を目的に、当社はジャパンデジタルサイネージ株式会社の50%の全株式を2019年11月に日本サインホールディングス株式会社へ譲渡いたしております)。

これまで、当社は日本サインホールディングス株式会社の自主性や経営の独立性を尊重しながら、商材・人材・資金等において同社グループの経営を支援してまいりました。しかしながら、日本サインホールディングス株式会社と当社の間で当初想定したような資本業務提携によるシナジーの実現や事業進展が進まない中、当社としましては、日本サインホールディングス株式会社の経営支援をしつつ共同で事業展開を目指すよりも、当社グループ会社におけるタッチパネル・デジタルサイネージ事業に経営資源を集中投下するほうが当社の企業価値向上に資するとの判断に至ったことから、今般、日本サインホールディングス株式会社の株式等の譲渡、及び資本業務提携に関する覚書の解約を決定いたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

ディレクト・ホールディングス株式会社

3. 譲渡の時期

2020年2月7日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称：日本サインホールディングス株式会社

(2) 事業の内容：サイン事業、広告事業、ディスプレイ事業、デジタルサイネージ事業、その他付帯業務を展開する子会社の経営管理

(3) 取引関係：当社との間には、該当事項はありません。

5. 譲渡する株式等の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率、譲渡による影響額

(1) 譲渡株式等の数：普通株式：4,695株（議決権の数：4,695個、議決権所有割合：40%）
新株予約権：2,444個

(2) 譲渡価額：260,669千円

(3) 譲渡後株式等の数：普通株式：-株（議決権の数：-個、議決権所有割合：-%）
新株予約権：-個

(4) 譲渡益：33百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。